



名誉博士の称号授与を決定し、

名誉博士号授与式を挙行

国立大学法人豊橋技術科学大学は、名誉博士の称号授与を決定、名誉博士称号授与式を挙行した。

国立大学法人豊橋技術科学大学は、学内会議での審議を経て、豊橋技術科学大学として第5号となる名誉博士の称号を授与することを決定した。

本学は、教育研究の発展に関して、その功績が特に顕著であると認められる者として、豊橋技術科学大学研究推進アドミニストレーションセンター特任教授（2024年3月授与決定当時。現在は豊橋技術科学大学参与）の職を務め、豊川商工会議所副会頭、豊川経済同友会副会長をはじめ、要職を多数歴任し、地域の経済的・社会的活動に中心的に携わっている、川合悦藏氏に名誉博士の称号を授与することを決定した。本学においては2008年7月から客員教授として、2020年4月からは特任教授として、本学の大学運営、教育及び研究に参画し、その発展に大きく貢献された。

名誉博士の称号授与式は、2024年6月21日に本学にて挙行した。

なお、川合悦藏氏の業績の概要を含めた、略歴は別紙のとおり。

本件に関する連絡先

担当者：総務課総務係 山田 TEL:0532-44-6504

広報担当：総務課広報係 岡崎・宮田 TEL:0532-44-6506



若原学長代行（左）と川合悦藏氏（右）

名 誉 博 士 略 歴 書			
氏 名	川 合 悦 藏		
生 年 月 日	1 9 4 7 年 1 1 月 2 0 日 生 (満 7 6 歳)	性 別	男 ・ 女
職 業	・ 豊橋技術科学大学研究推進アドミニストレーションセンター特任教授 (2024年 3 月当時) ・ 豊橋技術科学大学 参与 (2024年 4 月～)		
学 歴	1972年3月 京都大学大学院博士前期課程(機械工学専攻)修了		
職 歴	(職歴) 1973年04月 新東工業株式会社入社 1978年04月 新東研究所研究員 1983年04月 技術部鑄機開発課課長 1990年04月 第二技術部長 1996年04月 技術部長 1998年06月 取締役技術部長 2002年06月 常務取締役技術開発生産統轄 2005年06月 専務取締役技術開発生産統轄 2007年06月 専務取締役開発兼海外事業担当 2012年06月 新東工業株式会社特別顧問 2014年07月 新東工業株式会社シニアアドバイザー (兼務) 1998年07月 米国ロバーツシンソー社取締役(2017年2月まで) 1999年03月 中国青島新東有限公司董事(2004年3月まで) 2006年06月 新東Vセラックス株式会社代表取締役社長(2012年6月まで) 2008年07月 新東工業商貿(昆山)有限公司董事長(2012年3月まで) 2008年07月 豊橋技術科学大学客員教授(2019年3月まで) 2010年12月 新東Sフレイション(株)代表取締役会長(2012年6月まで) 2020年01月 豊橋技術科学大学客員教授 (2020年3月まで) 2020年04月 豊橋技術科学大学特任教授 (現在に至る) (団体・公職歴 東三河関係主なもの) 2000年10月 豊川商工会議所常議員 2000年11月 同 副会頭 2004年11月 同 環境対策特別委員会委員長 2007年06月 東三河懇話会常任理事 2007年12月 豊川経済同友会副会長 2014年12月 東三河広域経済連合会東三河産業創出協議会副会長 2017年12月 東三河広域経済連合会ものづくり博企画委員会委員長 2014年06月 公益財団法人大澤科学技術振興財団理事 2014年09月 東三河広域経済連合会MOT講座コーディネーター		

業績の概要	川合氏は、2020年4月より研究推進アドミニストレーションセンター特任教授として活躍しているが、メカトロ技術、表面処理技術、セラミックス成形技術等の技術分野に関して、また、ものづくり産業において技術、生産、開発、経営、海外事業運営など、ものづくり産業における国内外での幅広い業務経験を踏まえ、2008年7月から2019年3月まで、本学MOTコースに客員教授を務め、本学学生をMOT指向の社会環境や市場性を的確に把握できるリーダー型技術者の養成に多大な貢献を果たしている。 2019年度にJSTから受託した「物理・化学情報をミクロレベルで可視化するマルチモーダルセンシング技術の創出」共創プラットフォーム育成型共同研究プログラム(OPERA事業)において、フイージビリティ・スタディ(FS)ステージを、2020年4月から4年間の本格ステージ移行時に求められる「本事業の研究開発を統括的にマネジメントする人材の補強」として川合氏を特任教授として採用したが、センサ応用に関する高い知見により同事業センサ応用分野の企画構想を先導した。 本学採用後は、長年の商工会議所における活動を通じた企業間コンセンサスを得た企画運営の経験を踏まえ、地域産業界と本学が共に発展していく施策を本学事業に反映させるとともに、法人化後も十分ではなかった経営的な意識を、助言等を通して浸透させた。 さらに、産業界において企業間をまとめる能力を発揮し、東三河の5つの商工会議所を中心に組織されている東三河産業創出協議会との連携を強化するため、2021年4月「東三河産学官金連携形成委員会」の設立に尽力する等本学と地元、産業界などとの「架け橋」の役割を果たした。 以上、本学の教育、研究、地域連携に多大な功績を残している。
その他特記事項	